

# No.24

2011年11月15日発行  
(平成23年)

# 燕市議会だより

■発行 燕市議会  
■企画・編集 議会報等特別委員会  
■新潟県燕市吉田日之出町 1-1  
■TEL.0256-93-5296 FAX.0256-92-2135  
■E-mail gikai@city.tsubame.niigata.jp



世界一「なでしこジャパン」の案山子(かかし)

燕第一地区まちづくり協議会が実施した「第3回親子で作る案山子勢ぞろい」事業です。今年は27体の案山子が7月31日から8月21日まで展示されました。

## 【主な内容】 9月定例会

平成22年度決算を認定  
決算概要と質疑を紹介

2

それぞれの視点で市政を質す  
市政に対する一般質問

4

議場に国旗・市旗の掲揚求める請願  
賛成と反対が拮抗・各討論を紹介

13

「新潟・福島豪雨」に対して  
平成23年度一般会計補正予算

14

9月定例会  
議決結果のお知らせ

14

9月定例会提出  
請願の審査結果

16

議会を傍聴しませんか  
12月定例会の日程

16



# 平成22年度決算を認定



## ■ 決算審査特別委員会における決算の概要と質疑の一部を紹介します

平成22年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支は17億5,059万円で翌年度に繰り越すべき財源7,734万円を差し引いた実質収支では16億7,325万円の黒字となっています。委員会で審議された質疑の一部を紹介します。

**Q** 市街地雨水対策事業は効果があるのか。

**A** 時間雨量25ミリに対応できるように改修している。一定の効果はある。

**Q** 不納付欠損額が約6千万円にもなっている理由は何か。

**A** ①企業の業績が回復しない、②差し押さえる財産がない、③所在不明者が増えている、などで納付につなげることができない。

**Q** 県の難病患者居宅生活支援事業補助金を受ける人は何人か。また、難病に指定される疾病数はいくつあるか。

**A** 補助を受けている人は419名で、難病には130名が指定されている。

**Q** 21年度に比べて市税が約5億7千万円落ち込んでいる理由は何か。

**A** 個人市民税の落ち込み大きい。産業の業績が回復していないため、労働時間の短縮などによる所得の減少があると見ている。

**Q** 農地・水・環境保全向上活動支援事業は、効果のある事業なのか。

**A** 67集落が参加している。老人会や子ども会とともに水路や遊休農地の草刈り等に取り組んでおり効果はある。

**Q** 保育園の臨時職員賃金が増えている理由は何か。また何名いるのか。

**A** 吉田北保育園で乳児・未満児保育が開始されたこと、早朝や延長の保育希望者が増えているための対応で、臨時職員数は261名。

【一般会計】約347億6,200万円(歳入)ー約336億9,500万円(歳出)

一般会計は、主に市税を財源として産業・教育・福祉関連など、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備を行う会計です。

【特別会計】約186億3,200万円(歳入)ー約179億4,800万円(歳出)

特別会計は、特定の収入により事業を行う会計です。国民健康保険特別会計など全部で9つの特別会計があります。

## ■ 市民の皆さんからは以下のような税金をいただいています (税目別収入状況)

	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	率
市民税	41億6,052万2,129円	40.9%	46億4,963万650円	43.6%	△4億8,910万8,521円	△10.5%
個人分	32億1,417万9,849円	31.6%	36億4,683万7,350円	34.2%	△4億3,265万7,501円	△11.9%
法人分	9億4,634万2,280円	9.3%	10億279万3,300円	9.4%	△5,645万1,020円	△5.6%
固定資産税	53億4,228万1,215円	52.5%	53億7,847万9,399円	50.4%	△3,619万8,184円	△0.7%
軽自動車税	1億7,971万3,900円	1.8%	1億7,661万6,600円	1.6%	309万7,300円	1.8%
市たばこ税	4億8,347万165円	4.8%	4億6,877万2,783円	4.4%	1,469万7,382円	3.1%
合計	101億6,598万7,409円	100.0%	106億7,349万9,432円	100.0%	△5億751万2,023円	△4.8%

## ■ いただいた税金や交付税などで実施した主な事業です

### 市民の安心安全のために

◆常備消防事業 12億1,925万円

燕・弥彦総合事務組合の消防本部、地区消防署の管理運営費を負担しました。

### お年寄りの健康のために

◆後期高齢者医療広域連合運営費 6億53万円

療養給付費の一部と後期高齢者広域連合の事務経費を負担しました。

### 障がい者が安心して暮らせるために

◆障がい者介護給付費支援事業 6億2,143万円

障がい者への居宅サービス・施設への入所、通所サービス利用支援給付を行いました。

### 安心な教育環境のために

◆吉田南小学校校舎改築事業 3億893万円

プールの建設、グラウンド及びナイター照明設備の整備を実施しました。

### 市民主体のまちづくりのために

◆まちづくり協議会支援事業 2,140万円

市内13カ所あるまちづくり協議会への財政援助を行いました。

### 子どもたちの健康のために

◆乳児・子ども医療費助成事業 1億4,934万円

通院は満6歳まで(3人以上は満12歳) 入院は満12歳までの費用(除一部負担金)

### 中小企業支援のために

◆中小企業融資金貸付金 41億4,942万円

中小企業の運転資金及び設備資金・工業用地の取得資金の融資を行いました。

### 農業の環境整備のために

◆村づくり交付金事業 1億7,060万円

農業施設の維持管理の軽減と、農業生産性の向上を図るために、農業用排水施設やため池を整備しました。



大河津分水路の増水状況(7月30日撮影)

**問②** 想定外の大地震や集中豪雨など、まさに新記録づくめである。大規模な災害が発生した際には県境を越え、被災する可能性の低い遠隔地の自治体と相互援助協定を締結しておく必要があると考えるが。

**答②** 現在当市は新潟市をはじめ、県内の11の市

**問③** 市としても独自で購入することの必要性を感じている。県のアドバイスを得ながら機器の選定を進めている。できるだけ早く発注をしたいと考えており、今議会に追加補正を提案させていただきたい。

**問④** 東日本大震災や新潟・福島豪雨を受けて、地域防災の見直しをどう進めていくのか。小中学校での防災教育をどう考えているか。市民への情報伝達手段として防災ラジオなどがあるが、不十分であり、今後どのように考えていくか。自主防災組織の重要性をどう図っていくか。防災セミナー実施などを考えているか。原発がすべて停止する可能性もあるが、そうなったときはさらなる節電が必要であり、どう対応していくのか。市役所各庁舎では昨年7月と今年7月の消費電力がどのくらい軽減できたのか。一般家庭であれば、照明器具をLEDに切り替えることも考えられるが、市で補助制度も必要ではない

**問⑤** 防災計画は大震災から全国的に検討されており、9月7日に新潟大学災害・復興科学研究所と防災まちづくりに関する協定を調印した。専門家の指導・助言をいただく必要があるとの認識で、一つの災害からの観点でなく、いろいろな災害を想定することが必要。情報伝達として防災行政無線、高齢者や障がい者に貸与の緊急告知ラジオ、防災つばめメールなどを行っているほか、広報車での広報もある。庁舎全体の7月の電気使用量は昨年より31.9%、約35万円の削減となった。LEDの補助制度については、国や県、先進事例

**問①** 7月の新潟・福島豪雨は7年前の7・13水害を上回る被害となったが、今回の豪雨による教訓は何か。

**答①** 教訓としては情報の共有や伝達手段に課題があった。市民への的確な情報手段もさらに研究が必要と感じた。特に今回の避難準備情報の発令には、防災行政無線をはじめ、消防本部等による

**問②** 町村と相互援助協定を締結しているが、広域的な応援協定が必要であると認識している。現在いくつかの自治体と接触を始めたところである。

**問③** 福島第一原発事故で放出された放射性物質は風に乗って移動し、東北だけでなく、関東や甲信越など広範囲に拡散した。市民の安心、健康を守るためにも市として検査機器を常時備えておく必要があると考えるが。

**問④** 市が管理する防犯灯などもLEDに切り替えはどうか。

**答②** 現在、公共施設については40施設で44個設置している。掲載方法を含め、今後研究していきたいと考えている。



中島 清一 議員 旭日会

### 新潟・福島豪雨の教訓は何か 市で放射線検査の測定機器を備えては



渡邊 雄三 議員 公明党議員団

### 防災計画の見直し・LEDの節電効果 AED設置場所のマップと使用講習会

## 市政に対する一般質問

9月議会では16名の議員が、市政全般にわたって市の考えをたしました。

この目次ページでは各議員の質問項目を紹介しています。本文は各議員からの寄稿で、掲載の文字数が限られているため、質問項目を絞って記載されている場合もあります。

詳しい議事録は12月ごろに各図書館などで閲覧できるほか、市議会ホームページからもご覧いただけます。



#### ① 中島 清一 議員 5ページ

1. 集中豪雨対策について
2. 原発問題について
3. ふれあいトークについて
4. 県立武道館の誘致について
5. 福祉問題について
6. 環境問題について
7. 教育問題について

#### ② 渡邊 雄三 議員 5ページ

1. 防災計画について
2. AEDの設置状況について

#### ③ 本多 了一 議員 6ページ

1. 市長の政治姿勢について
2. 非核平和都市宣言に関連して
3. 地場産業対策について

#### ④ 樋浦 恵美 議員 6ページ

1. デマンド交通システムについて
2. 学校給食センター建設について
3. 公共施設の跡地活用について

#### ⑤ 齋藤 信行 議員 7ページ

1. 可動堰改築事業に伴う残土仮置き契約後の対応・治水・排水対策について
2. 新潟・福島豪雨の対応状況及び被害状況について
3. 市長の目線について

#### ⑥ 埴 豊 議員 7ページ

1. 今後の行政改革の行方について
2. 産業経済問題について
3. 空き家対策について

#### ⑦ 中島 義和 議員 8ページ

1. 須頃郷排水対策について
2. 集中豪雨による河川敷農作物被害について
3. 障がい者福祉施設の集約化について
4. 不燃物最終処分場跡地活用について

#### ⑧ 中山 眞二 議員 8ページ

1. 産業について
2. 市有地の宅地造成・分譲について
3. 幼保の統合について
4. 市民サービスについて

#### ⑨ 小林 由明 議員 9ページ

1. 地域活動の核となる方々への災害時の情報提供について
2. 屋外運動場の安全管理について
3. 職員の接遇態度について

#### ⑩ 土田 昇 議員 9ページ

1. 特養ホームの増設について
2. 23年度米の放射性物質の検査について
3. 墓地建設(法花堂地内)について

#### ⑪ 長井 由喜雄 議員 10ページ

1. 国保被保険者に無理なく取り組んでもらえる医療費削減の取り組みについて
2. 原発問題と市民・子どもたちの健康について
3. 脱原発を見越した再生可能エネルギーの取り組みについて

#### ⑫ 山崎 雅男 議員 10ページ

1. 燕市内行政視察を行い施設等今後の重要課題について
2. 総合計画の取り扱いについて

#### ⑬ 大原 伊一 議員 11ページ

1. 燕市行政改革大綱前期実施計画の進捗状況と後期実施計画の内容について
2. 豪雨対策について

#### ⑭ タナカ・キン 議員 11ページ

1. 消雪パイプによる夏の暑さ対策について
2. 観光協会の統合について
3. 墓地・埋葬等に関する条例について
4. 100年コンクリートについて
5. 在宅介護手当の見直しについて

#### ⑮ 阿部 健二 議員 12ページ

1. 被災地復興より新庁舎建設が優先か
2. いよいよ始まる問題数多の新庁舎建設について改めて問う
3. 議会制民主主義について市長の考えを問う

#### ⑯ 齋藤 紀美江 議員 12ページ

1. こども夢基金について
2. 在宅介護手当の見直しについて
3. 高齢者医療情報キットの配布について
4. 市民協働の認識について





本多 了一 議員 日本共産党議員団

### 消費税増税は、多くの国民の生活に打撃を与える

**問①** 社会保障と税一体改革の前身を見てみると、消費税を2012年度の半ばまでに段階的に10%まで引き上げる内容だ。ご承知のように消費税は極めて逆進性の高い税金で、東日本大震災で被害を受けた多くの人たち、生活弱者、中小零細者に大きな打撃を与えるものになる。市長はこの逆進性の高い消費税の税率の引き上げについてどのような見解を持っておられるか。

**答①** 現在の世代で負担できる税源というのを検討していく努力というのは、一定程度必要であろうと認識している。その財源として、すべての世代にわたって広く薄く負担を分かち合い、景気の変動の影響も少ない消費税を充てるということ、一つの考え方であろうと思っている。もちろん消費税だけに頼るといことがいいのかどうかというところは疑問が残ると思うし、その前にいろんな歳出の削減の見直しをやる、あるいは現在のデフレ、円高という状況の中で導入の時期というものも十分検討しなければならぬと認識している。

**問②** 非核平和都市宣言に関連して伺いたい。燕市には原水爆禁止協議会があつて、今年燕庁舎から分水庁舎まで核兵器廃絶をアピールして歩いて行進を行なっているが、行進の出発点である燕庁舎わきの公園にある非核平和都市宣言の看板の字が非常に薄くなっている。看板の字がはつきり見えるよう直ちに手を加えることを要望する。

**答②** 燕庁舎の駐車場の含めた跡地利用道路の拡幅整備の必要性を今検討しているところで、これらを見きわめて看板をどうするかという検討になる。



燕庁舎わきの看板



樋浦 恵美 議員 公明党議員団

### デマンド交通導入、学校給食センター建設、跡地活用について

**問①** デマンド(需要)に応じる画期的なシステムとして、「デマンド交通システム」導入を考えているか。

**答①** このシステムは近年地方の生活交通として注目されている。市として現在、高齢者福祉のあり方研究会で調査研究を進めている。新庁舎完成の25年春には、見直しをした新しい公共交通システムをスタートしたい。

**問②** 学校給食センター建設の方向性として、吉田と分水のセンターを統合し、施設稼働時は市の直営とあるが、その後は民間委託を検討すると示されている。民間委託の業者選択基準は、直営はいつまでのことか。統合による配送距離や時間、災害時等の危機管理の対応について伺いたい。

**答②** 統合給食センターは25年度に着手し、稼働は26年9月の予定。年度途中で当初は公設公営とし、早い時期に民間に移行。委託業者の選定は選定委員会を設置し、選定基準も審議する。配送距離や時間は、建設予定の粟生津から遠いところで20分程度。調理終了から食事開始まで2時間の範囲内。配送計画は建設基本計画の中で十分検討する。危機管理の上から災害時等を配慮し、2つの施設を建設。各種対策を検討したい。

**問③** 吉田庁舎、吉田旭保育園などの跡地活用についての具体的な検討は、旧吉田南小学校跡地の住宅造成用地は、地域の方の理解を得ることが重要であると思うが。

**答③** 吉田庁舎は、現庁舎利用推進本部を設置し、交流スペースなどの検討をしている。吉田旭保育園などの利活用は、福祉施設や子育て支援施設を念頭に調査研究を進めている。住宅造成用地は十分な理解を得て実施することが大切で、民間業者手法の是非を含め今年度末までにまとめた。



統合予定の吉田学校給食センター



齋藤 信行 議員 大河の会

### 新可動堰工事での、土砂仮置き場の有効利用について

**問①** 大河津分水新可動堰の工事で、土砂の仮置き場として借地契約した新堀向野地区のエリアには広い市有地もある。地権者は市による有効利用を望んでいるが、太陽光発電の一大基地として開発したらどうか。河川改修では工事後の環境部分に地元を考えなどを国県に要望しているか。大河津分水改修では、地元の意見聴取で地すべり対策を含めた抜本的改修、右岸堤防の高規格化の2点についても計画の反映をお願いしているが、計画の進捗状況や市の意見をどう取り扱われているか。信濃川本川の築堤の早期完成への要望は行っているか。新潟・福島豪雨では井土巻地内で長時間冠水したが、どう検証しているか。

**答①** 現在の世代で負担できる税源というのを検討していく努力というのは、一定程度必要であろうと認識している。その財源として、すべての世代にわたって広く薄く負担を分かち合い、景気の変動の影響も少ない消費税を充てるということ、一つの考え方であろうと思っている。もちろん消費税だけに頼るといことがいいのかどうかというところは疑問が残ると思うし、その前にいろんな歳出の削減の見直しをやる、あるいは現在のデフレ、円高という状況の中で導入の時期というものも十分検討しなければならぬと認識している。

**問②** 非核平和都市宣言に関連して伺いたい。燕市には原水爆禁止協議会があつて、今年燕庁舎から分水庁舎まで核兵器廃絶をアピールして歩いて行進を行なっているが、行進の出発点である燕庁舎わきの公園にある非核平和都市宣言の看板の字が非常に薄くなっている。看板の字がはつきり見えるよう直ちに手を加えることを要望する。

**答②** 燕庁舎の駐車場の含めた跡地利用道路の拡幅整備の必要性を今検討しているところで、これらを見きわめて看板をどうするかという検討になる。

**問①** 新市誕生後6年目を迎えたが、公共施設の統廃合問題には手を触れずじまいであった。合併後10年の経過後、段階的に交付税の一本算定を進め、平成32年になると交付税は現在レベルから10億円削減されることは既定の事実である。慢性化する景気の低迷、加速度的に進む少子高齢化社会、大規模災害への備えなど、燕市が取り組むべき課題は山積している。公共施設の統廃合を果敢に遂行することにより財政の効率化を図り、財源を確保してこれらの諸課題に対応すべきと考え、当局の考えを聞きたい。

**答①** 交付税一本算定に向けて、自主財源の確保、歳出削減による一般財源



県央イオン付近の冠水状況(7/30)



埴 豊 議員 旭日会

### 公共施設統廃合を加速すべし

**問①** 新市誕生後6年目を迎えたが、公共施設の統廃合問題には手を触れずじまいであった。合併後10年の経過後、段階的に交付税の一本算定を進め、平成32年になると交付税は現在レベルから10億円削減されることは既定の事実である。慢性化する景気の低迷、加速度的に進む少子高齢化社会、大規模災害への備えなど、燕市が取り組むべき課題は山積している。公共施設の統廃合を果敢に遂行することにより財政の効率化を図り、財源を確保してこれらの諸課題に対応すべきと考え、当局の考えを聞きたい。

**答①** 交付税一本算定に向けて、自主財源の確保、歳出削減による一般財源

**問②** 産業問題について、ギリシャの財政危機が叫ばれ、ユーロの通貨不安、米国経済の低迷から円高が進み、世界通貨の中で

**答②** 歴史的円高の中、米国債の格下げや世界経済の減速懸念など、地域経済にとって不透明感の強い不安定な状況が続いており、大企業、中堅企業の海外移転による産業の空洞化が進む懸念がある。



の確保は急務である。公共施設、特に保育園の適正配置や民営化は、人件費、運営経費の大幅削減が見込まれることから、財政効果の検証や施設建設の特例債の活用など方策を検討してきた。

**問②** 産業問題について、ギリシャの財政危機が叫ばれ、ユーロの通貨不安、米国経済の低迷から円高が進み、世界通貨の中で



中島 義和 議員 大河の会

### 須頃郷の排水対策 乳幼児の療育訓練施設

**問①** 須頃郷排水対策は19年度から22年度にかけて事業を実施した事業効果として、中ノ口川への排水がストップしなればイオン近辺の道路冠水は防げたか。

**答①** 三条と共に3カ年年で排水機場の改修、堤防横断放水路の改修、排水ポンプ更新などを行い、2〜3倍の能力を備え、ポンプ機能も1.5倍になった。イオン周辺はこの地区でも特に低地で、基幹排水路の合流点でもあり最初に冠水する。ポンプ排水しても対応しきれないものがある。

**問②** 7月末の集中豪雨による河川敷耕地の被害はどうか。

**答②** 長時間の冠水や土砂流入で水稲、大豆など104・2畝の被害がある。

**問③** 障がい者福祉施設は、老朽化した施設から徐々に集約し、生活環境を整えることも必要ではないか。心身の発達にまづきのある乳幼児等を対象にした療育訓練施設が必要ではないか。

**答③** 最終処分場は土を掘削した後、防水シートを敷いて埋め終えると50cmの土をかける。中が防水シートなので施設としての利活用には無理がある。新潟市や長岡市で公園やグラウンド等の利用があるが、ほとんどは埋め立てのまま保存している。

**問④** 県内の不燃物処理場跡地はどう利活用されているか。

**答④** 最終処分場は土を掘削した後、防水シートを敷いて埋め終えると50cmの土をかける。中が防水シートなので施設としての利活用には無理がある。新潟市や長岡市で公園やグラウンド等の利用があるが、ほとんどは埋め立てのまま保存している。



燕三条地場産付近の冠水状況(7/30)



中山 眞一 議員 旭日会

### 宅地造成と市民サービス

**問①** 水道町4丁目、白山町3丁目の宅地造成成分譲について、工事の収支報告と白山町の売り出しが遅れている理由は。

**答①** 水道町は工事費2047万円で完売すると8区画合計6087万円。白山町は工事費1962万円で6区画、現在、第5期介護保険事業計画の環境整備の候補地として留保中。

**問②** 2000万円もかけて道路やガス水道、公共下水を付けて留保中とは問題ではないのか。

**答②** 想定した価格で売れるかどうかという観点から検討して介護計画の中で2時留保している。

**問③** 宅地造成における隅切りの緩和を。

**答③** 交差点の隅切りを現行の5mから3mに、

**問④** 南地区のこども園について、最初の統廃合ということ、市民に納得のいくものとしてもらいたいのがその決意は。

**答④** こども園第1号にふさわしい保育環境として、増改築も含め駐車場の確保など、現在鋭意検討中である。

**問⑤** 健康診査で、受診場所や回数が減っている。お年寄りが歩いて行けるよう受診場所を増やすべきと考えるが。

**答⑤** 燕東小学校での健診は駐車場の確保の観点から実施は難しい。燕南小学校に関しては25年4月からの再開を検討している。また、新庁舎建設後の燕庁舎も健診センター

**問⑥** 企業団地の側溝清掃についての周知を。



白山町3丁目の宅地造成地



小林 由明 議員 旭日会

### 災害時の情報共有、屋外運動場の安全管理、職員の接遇について

**問①** 地域活動の核となる、自治会役員や民生委員などへの情報提供の重要性と、今後の取り組みについてはどうか。

**答①** 災害時においては、行政として必要な情報収集と伝達に全力を挙げて取り組むのはもちろん、災害現場での情報共有や被害縮小のためには、自治会役員や民生委員にその中心的役割をお願いし、自主防災組織の活動に繋げていただきたいと考えている。避難対象となっている地域以外の方にも情報を伝達すべきと思っている。

**問②** 市では毎月、各学校で施設の点検調査を行っている。また、関係者や付近住民からの要望の管理、伸び伸びと運動できる環境づくりについての考えを聞きたい。

**答②** 市民サービス業における接客スキルを実践を通じて体験してもらい、接遇マナーなどの習得と幅広い見識を養うため、民間企業派遣研修を実施する。「燕市の職員の対応は非常に良いな」と言われる行政を目指していきたい。

**問③** 職員の接遇能力向上について、どのような取り組みを行っているか。

**答③** 民間サービス業における接客スキルを実践を通じて体験してもらい、接遇マナーなどの習得と幅広い見識を養うため、民間企業派遣研修を実施する。「燕市の職員の対応は非常に良いな」と言われる行政を目指していきたい。

**問④** 屋外運動場の安全



西小学校プールに設置されたネット。隣接したグラウンドから飛んでくる球を防ぐ。

**問①** 現在の待機者は592名であります。その中で要介護が4、または5に該当する在宅の待機者と、他の施設も含めてどのような状況か。

**答①** 特養待機者の解消に向けた特養の施設整備や在宅サービスの充実を図っていくこと。これは非常に重要な課題であるというふうに認識しております。現在、策定準備を進めている第5期介護保険事業計画の中で、指摘のあったショートステイを特養に転換していくことなど含めて、高齢者が地域で自立した生活が営めるよ



土田 昇 議員 日本共産党議員団

### 特養ホームの増設で、待機者解消に向けた努力を

**問②** ベッド数29床以下の施設の建設については、国県補助金額はどのように算定されるのか。

**答②** ベッド数29名以下の施設については、平成23年度補助金は特別養護老人ホームでは1ベッド当たり400万円を算定され、29人定員の場合1億1600万円となる。

**問③** また、認知症、高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所では、1施設当たり3000万円の補助となっている。

**答③** また、認知症、高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所では、1施設当たり3000万円の補助となっている。



特別養護老人ホーム「太陽の園」



長井 由喜雄 議員 日本共産党議員団

### 燕市も東京電力と「安全対策」を結ぶことが必要ではないか

**問①** 国保における調剤費の削減を重点課題として取り組むことについて聞きたい。まずは来年度の国保税引き上げを考えているのか。「いまでも高い国保税は絶対上げないでくれ」という声は多い。昨年8月に届けられたジエネリック医薬品希望カードにより2400万円の調剤費が減額見込みとなったが、市はこの事実をもっと大きく評価し、被保険者に無理なく取り組んでもらえる調剤費の削減を重点課題として欲しい。

**答①** 保険税の引き上げは被保険者の直接負担増加につながるものであり、できるだけ避けたいと考えている。カードの配布による調剤費2400万円の減額は大きな効果があった。6月議会で保険証とカードをつなげて作成できないかと提案があったが、保険証カバーに直接ジエネリック希望カードを印刷する燕市独自のものを作成したいと考えている。

**問②** 原発問題と市民・子どもたちの健康について、まずは東京電力と「安全協定」を結ぶことが必要ではないか。燕市も柏崎刈羽原発から30km圏内で、放射能発生の異常事態時に対応するために必要と考える。また、子どもたちの健康に責任を持ち幼稚園・保育園・学校などでの放射線量の定期的測定と公表をしてほしい。

**答②** 「安全協定」を結ぶ必要性は認識している。ただ、市単独ではなく、



中変起炉機 2007年地震火災柏3号 越沖地火た発 庄器し原羽

同じような距離的条件の市町村と連携しながら結んでいきたい。どういった形の協定が望ましいのか議論し、最終的にはしっかりと結びたい。また、独自の測定器を購入し、測定体制の充実を図りながらその結果を公表したいと思っている。



山崎 雅男 議員 旭日会

### 公益上・財産運営上の観点から 該当物件処分等の方法を検討する時期

**問①** 市が保有する財産は、市民の貴重な財産で、常に良好状態で管理し、その所有目的に応じて最も効率的に運用すべき。市の土地保有面積と遊休未利用地の売却可能資産面積はどのくらいあるのか。

**答①** 土地保有面積は191万7759㎡。売却可能面積は39件で、約6万6000㎡である。

**問②** 売却は極めて難しい「たのうら燕」の建物は廃墟化し、いかなる理由があっても国定公園地内で景観が悪く恥ずべきことだ。不法侵入が増加傾向で、人的・自然災害の危険性を第一義に考え、早急に解体して更地にすべき。

**答②** 当面は現況のまま売却に努力したい。

**問③** 新潟福島集中豪雨での中ノ口川増水。県より燕地区排水ポンプ停止要請。夢と希望を持ち住宅を構えての須頃郷地域住民は、泣くに泣けない怒りさえ覚える人も数多い。速やかに水難解消に向けて取り組むべきである。中ノ口川決壊、増水に対して、電柱等に金属板表示やハザードマップが必要でないか。

**答③** 須頃郷地域の冠水等に対して、なくす手立が今ある状況でなく、今後、周知や表示等を検討していきたい。

**問④** 県立武道館建設誘致に向けては、旧燕工業高跡地の建物を解体し、更地としての条件なのか。更地とした場合の解体費用はどのくらいなのか。

**答④** 県立武道館の必要性も含め調査に入れば

での中ノ口川増水。県より燕地区排水ポンプ停止要請。夢と希望を持ち住宅を構えての須頃郷地域住民は、泣くに泣けない怒りさえ覚える人も数多い。速やかに水難解消に向けて取り組むべきである。中ノ口川決壊、増水に対して、電柱等に金属板表示やハザードマップが必要でないか。

**答⑤** 利活用の可能性を県に話をしたい。

かりで、今の段階では何とも申し上げられない。建物解体撤去費用は約2億5000万円である。

**問⑤** 耐震補強の必要性がない第3・第4棟を教育・スポーツ振興研修棟等として武道館建設に向け、県にPRし訴えていくことも一つの考えだが。



売却は極めて難しい「たのうら燕」



大原 伊一 議員 旭日会

### 「あれも、これも、からあれか、これか」行政改革は進んだのか

**問①** 今年度、燕・吉田地区に設立した地域総合型スポーツクラブの必要性が本当にあったのか。

**答①** 直接陳情はなかったが、教育委員会では、地域住民が身近な拠点施設を中心にスポーツに親しみ、交流する場を設けることが重要であると考え設立に至った。地域住民が出し合う会費、寄付により自主運営するスポーツクラブを目指している。

**問②** 前期行政改革実施計画では、小・中学校の学区を見直し、適正配置(再編)の検討を行い、23年度燕市学校教育基本計画の策定公表となっている。5月にまとめた燕市学校教育基本計画では、まったく前進していないが、審議の内容と適正配置が示されなかった理由についてと合併後の出生数について教えていただきたい。

**答②** 教育ビジョン検討委員会が20年から21年と2カ年にわたり十数回の会議を開き、燕市における学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方と基準について22年12月27日に答申をいただいた。通学区の弾力化とともに実情を踏まえもう少し精査・検討していきたい。

出生数は、18年度704人、19年度699人、20年度668人、21年度659人、22年度624人となっている。

**問③** 想定外の豪雨に対応する大河津分水路の拡張を最重要事項とする必要性について。

**答③** 大河津分水路は燕



流域市町村を守る大河津分水新可動堰

市のみならず、流域市町村を洪水から守っている大変重要な施設です。従来から3つの期成同盟会を通じ分水路の拡幅と施設の改修について国・県へ要望している。今後も各期成同盟会の活動とあわせ新潟県などからも協力をいただきながら幅広い活動へ拡大していきたい。



タナカ・キン 議員 無所属

### 在宅介護手当の見直しは 経済的な弱者の側に立って

**問①** 観光協会の統合については、合併から5年半が経過したが、観光協会は分水地区と燕地区で別れたままである。三条市では7月に2つあった観光協会が統合された。燕市でも統合する時期に考えているのではないか。

**答①** 新庁舎が完成する平成25年3月をめどに両観光協会の統一に向けた方向性を決めたい。

**問②** 吉田法花堂地内で胎内市の宗教法人が墓地建設を計画し、市に建設許可申請を行っていた件について。市は申請不許可の決定を下したが、その理由は、また、今後のために墓地、埋葬等に関する条例を独自に制定すべきと思うが。

**答②** 法律や平成12年当時の厚生省の墓地経営管理の指針に基づき、公平・公正に審査、①墓地経営の永続性及び非営利性、②周辺の生活環境との調和、③墓地経営者としての倫理性、④法人の目的と墓地経営、以上の4点が認められないと判断し、7月20日付で不許可とした。条例の制定については、他市の条例を参考に検討したい。

**問③** 在宅介護手当の見直しについては、要支援1から要介護2までの支給を一律に打ち切るのではなく、もつと弱者の側に立ち、受給者の実態を調べ、声を聞き、市民の暮らしに目を向ける必要があるのではないか。

**答③** 経済的な弱者の方々に対してどう考えていくか、これはひとつ受け止めさせていた

とされている。低所得者の負担を軽減する等々の既存の制度があるので、そこで救える部分は救ってあげたいと思っている。その制度で、まだ見直す余地があるかもしれない部分を紹介保険の5期計画なり、高齢者のあり方研究会の中でテーマとして検討を始めているところだ。

■平成24年度からの在宅介護手当

区分	平成24年3月分まで	平成24年4月分から
要支援1	1,500円	支給されません
要支援2	3,100円	
要介護1	5,000円	
要介護2	5,800円	
要介護3	8,000円	
要介護4	9,200円	9,200円
要介護5	10,700円	10,700円

# 請願

## 「市議会議場に国旗・市旗の掲揚を求める請願」 賛成12 反対10で採択

9月定例会に提出された請願第4号「市議会議場に国旗・市旗の掲揚を求める請願」は、議会運営委員会に付託、審議され、委員会では賛成多数(賛成4人、反対3人)で採択されました。

定例会最終日、議会運営委員長報告に対して議員から質疑があり、議長の公平・公正な発言、を求めることを理由に、3名の議員から「議長不信任決議案」が提出されました。無記名投票で行われた表決は、反対多数(反対13票、賛成7票、白票1票)で、議長不信任決議案は否決されました。

その後、採決にかけられた請願第4号は、委員長報告に賛成が12、反対が10となり、議会として採択することが決まりました。請願第4号と、それに対して行われた討論は次のとおりです。

### 賛成者の討論

- 国旗が議場に掲揚されたら、精神的に圧迫されるのではと危惧する声もあるが、法律で定めている国旗に対し、個人的な偏見は慎むべきであり、日の丸の前で圧迫を感じない健全な日本国民、燕市民としての精神を養うのが肝要である。加えて法に基づく民主国家の自由闊達な議論の場である議場において、日本国旗の掲揚を拒む理由はどこにあるのか。(山崎雅男議員)
- 国民が国旗、国歌を敬愛し、国旗を掲揚することは当然のことだ。国旗、国歌は合憲との最高裁の判例もあり、請願の内容より提出者を問題視しているとしたか考えられない。これは大変問題で、提出者の思想、信条を問題視することは、人権、個人情報に触れる恐れがある。(齋藤信行議員)
- 国及び市民に見立てられた国旗と市旗の面前において行う議会運営は、常に市民の存在を意識させ、市民の利益を最大限に考慮し、公明正大なものではないか。この議場では考えていない。(小林由明議員)
- 国旗、市旗の掲揚は、この議場では考えていない。新庁舎が完成するまでに全議員で議論し、新しい庁舎の議場に掲揚すべきである。(中條征男議員)

### 1. 請願理由

平成11年8月13日に施行された「国旗及び国歌に関する法律」により、それまで慣習法として定着してきた「日の丸」も改めて国旗であると法律として定められました。自国の国旗に敬意と誇りを持つことは既に世界の常識でもあります。

国旗は、自国の象徴であり、我が国でも文化的行事や式典の際には国旗が掲揚されます。また国際的なスポーツ大会の場では「日の丸」の旗を振って応援しております。このように国旗「日の丸」は日本人にとって自然かつ身近なものとして既に定着しております。

また、他国の国旗・国歌に敬意を払うことは、相手の国の人々に敬意をあらわすことでもあります。国旗・国歌を大切にすることは、国際儀礼であり、国際社会に生きる基本的なマナーであります。

将来の担い手である青少年や燕市の企業や市民が、今後ますます国際化する世界で我が国に誇りを持ち、他国の国旗を尊重する国際感覚を養うことは極めて大切な課題であると言えます。次代を担う青少年の育成のため、ひいては本市のさらなる発展のため、市政執行部と住民の代表である市議会議員が一堂に会する議場に早急に国旗を掲揚されるよう求めます。

同時に、より多くの燕市民に郷土燕に誇りを持ってもらうためにも、旧燕・分水・吉田が合併し、新燕市として市民が心をひとつに更に発展して行くためにも、市旗を市民の代表で構成される市議会の議場に掲揚することが重要と考えます。

以上の趣旨により、次の事項について早急を実施されるよう請願いたします。

### 2. 請願事項

燕市議会の議場に国旗・市旗を掲揚すること。

請願者 日本会議燕・西蒲会長 柴山義榮  
同 副会長 山縣恒介 (全文掲載)

### 反対者の討論

- あまりにも拙速にこの問題に対処、対応すべきでない。これだけ今多くの問題を抱えている中で、私たち議員がもっと勉強する時間が必要だ。(土田 昇議員)
- 私個人としては国旗を尊重し、敬うべきものと考え、この件は議員提案、議員発議として議員全員が各自の考えを論じる中で結論を見出すべきだ。議会改革の一つとして、議員、議会みずからが議論を重ねていくことが大事ではないか。(渡邊雄三議員)
- 提出者の「日本会議」は、有事法制の整備を初め人権擁護法案への反対、男女共同参画基本法の改正、自治基本条例に反対などの活動を展開し、その他一番大きいのが憲法改正運動だ。議会運営委員会ですら45分の審議で採択されたが、これで果たしていいのか。(タナカ・キン議員)
- 議会や市民の間で提出団体の活動の意義について議論がかわされている。このような状況では国旗掲揚の本当の議論ができていない。議場において国旗、市旗を掲揚するのは他からの提言でなされるべきものでなく、議会の自立性と自主性のもと全議員参加で議論されていくべきものではないか。(齋藤紀美江議員)



## 東日本大震災の復興より 燕市の新庁舎建設が優先か

阿部 健二 議員 無所属

**問①** 日本文学研究者のドナルド・キーン氏が進駐軍の兵士として在日中、靴みがきの少年にパンをあげたら、ひもじいはずの少年は、それを口にせず「妹にあげるんだ」とズックのカバンに大事にしまい込んだという。

一方、アウシュビッツ開放60周年の演説でシュレダー・ドイツ首相は「ナチデオロギーを許した過ちには人々の思考の粗暴化と道徳的に自制を失った前提がある」と述べている。

**答①** このたびの大震災の影響で各種事業の縮小が求められる状況下で本事業を見直すということ

は市内の建設業などへの影響も大きいと考えたものであり、今回の災害復興の規模、期間を考えたとき、その間事業を延期することが可能かどうか、防災、市民サービス、地域経済、そして財源は、それらを総合的に検討し既定の方針どおりに事業を推進することがいろいろな面で有利であり、効果があると判断させていただいたものである。



東日本大震災の被災地

らのご指摘もあるが、合併特例債については必要不可欠な事業に制度化された有利な資金、これの活用は市の財政を預かる者として当然のことと考えている。災害支援には何が求められ、何ができるかを考え、可能な限り実行してきた。今後心から被災地、被災者への支援を行っていききたい。

**答①** 小中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費

**問①** 子ども夢基金についてメニューの提案はどうなっているのか。市民の寄付金だけの基金財源では不安定であり、継続性に不安もある。どう考えているのか。子どもの自然体験や3泊4日以上以上の宿泊体験は、子どもの成長に大きな効果があると報告されている。青年会議所が夏休みに実施している4泊5日の徒歩の旅は、子どもたちにとって人生の大きな基礎となる取り組みと思う。教育立市宣言をしている市としてこのような事業に一生懸命に取り組む必要があると思うがどうか。体験活動に参加しやすくするために体験活動メニューのリストを作成してはどうか。

**問②** 在宅介護手当は、経済面や精神面で大きな支えになっている。その

補助事業を実施。子どもたちに夢を与えるような取り組みについては、順次事業化を図っていく。基金の安定化についても夢基金への寄付の呼びかけに取り組んでいきたい。体験活動は、子どもの成長や学習意欲の向上などに効果があると報告されている。青年会議所の取り組みは人間性豊かな生きる力を高める上で大変意義深い取り組みと受け止めている。燕市では1泊2日で実施しているが、今の学校の状態から3泊4日以上はいろいろな問題が出てくる。他市等の取り組み等をいろいろと勘案した上で考えていきたい。



泥んこ遊びは楽しいね

**答②** 経済面や精神面で大きな支えになっている認識はあるのか。一律に要支援1から介護度2までをカットするのではなく、補助率を下げるような方法にできないのか。



## 体験活動は子どもを育てる 一生懸命取り組んでほしい

齋藤 紀美江 議員 旭日会

認識はあるのか。一律に要支援1から介護度2までをカットするのではなく、補助率を下げるような方法にできないのか。

# 9月定例会 可決

平成23年度  
燕市一般会計補正予算(第5号・第6号)  
補正の主な内容を紹介します

## 7月に発生した「新潟・福島 豪雨」に対して 災害復旧関連の経費を補正

### 補正予算 第5号 補正総額は 11億6,276万8千円

一般会計補正予算(第5号)内訳			補正額合計	補正後の予算額
①政策的経費	②財政調整基金積立金	③その他経費	(①~③)	
2億6,625万9千円	8億2,170万円	7,480万9千円	11億6,276万8千円	369億434万8千円

#### ①政策的経費

7月末に発生した「新潟・福島豪雨」の災害関連の経費を計上。節電対策として「デマンド監視システム」を導入するほか、「軽自動車税コンビニ収納」や「子育て支援携帯サイト配信」、「小型除雪機購入補助金」などの各種政策的事業も国県補助金等の活用を図りながら実施します。

#### ②財政調整基金積立金

普通交付税及び繰越金等の確定による本年度の留保財源(一般財源)を「財政調整基金」に積み立て、財源を確保し財政基盤の強化を図ります。

#### ③その他経費

公共施設の維持補修費、過年度分の国県支出金の精算による返還金などを区分し、必要額を補正計上しています。

#### 子育て支援携帯サイト(つばめメール)配信事業 142万円

子育て支援サービスの多様化を図るため、子育て支援情報の携帯サイトを作成し、「広報・HP掲載の子育て情報」「児童館事業情報」「地域イベント情報」等、子育て関連情報を県補助金を活用して定期的に配信します。



#### デマンド監視システム導入事業 34万4千円

東日本大震災による原子力発電所の停止等に伴う電力供給不足が懸念される中で、節電効果と維持管理費の「見える化」を図るため、燕・吉田・分水各庁舎に試行的に「デマンド監視システム」を導入します。



#### 小型除雪機購入補助事業 150万円

冬期間の歩行者の安全な交通確保と、狭い道路や自治会館、高齢者宅前の除雪など、きめ細かな除雪体制を実現するため、小型除雪機を購入する自治会に対し、補助金を交付します。



#### 新可動堰通水記念イベント事業 42万1千円

11月23日に举行される「大河津分水路新可動堰通水式典」のアトラクションとして、地元小学生などによる稚鯉の放流を実施し、河川愛護や防災意識の高揚を目指します。



### 補正予算 第6号 補正総額は 2,396万9千円

一般会計補正予算(第6号)内訳		補正額合計	補正後の予算額
①災害復旧関連経費	②災害対策費	(①+②)	
2,286万9千円	110万円	2,396万9千円	369億2,831万7千円

#### ①災害復旧関連経費

「新潟・福島豪雨」により被害を受けた農業用の施設について、国・県の事業により復旧を行うとともに、補助採択基準に満たない小規模な災害についても市独自に支援します。また、農作物被害により農家が金融機関から借り入れる「新潟県農林水産業振興資金」の利子補給について、債務負担行為を設定し被害を受けた農家の資金繰りを支援します。

#### ②災害対策費

原発事故発生に伴う市民生活の安全・安心の確保を図るため、携帯用放射線測定器を購入します。

#### ①災害復旧関連

##### 農業用施設災害復旧事業 2,276万6千円

##### 農林水産業振興資金利子補給事業 10万3千円



#### ②災害対策費

##### 放射線測定器購入費 110万円



## 9月定例会での 議決結果をお知らせします

平成23年第3回燕市議会定例会では、平成22年度燕市一般会計、特別会計、水道事業会計決算の認定や、平成23年度の燕市一般会計、特別会計の補正予算などの議案について審議を行い、本会議で議決しました。各議案の審議結果と採決の状況は下表のとおりです。

### 市長提出議案 (23件)

件名	審議結果	採決状況
平成22年度歳入歳出決算の認定(11件)		
一般会計	認定	賛成多数
国民健康保険特別会計	認定	賛成多数
老人保険特別会計	認定	全会一致
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成多数
介護保険事業特別会計	認定	賛成多数
公共下水道事業特別会計	認定	賛成多数
土地取得特別会計	認定	全会一致
住宅団地造成事業特別会計	認定	全会一致
企業団地造成事業特別会計	認定	全会一致
温泉保養センター特別会計	認定	全会一致
水道事業会計	認定	賛成多数
人権擁護委員候補者の推薦	可決	全会一致
新潟市と燕市の境界変更の申請	可決	全会一致
字の変更	可決	全会一致
税条例の一部改正	可決	賛成多数
都市公園条例の一部改正	可決	全会一致
市道路線の認定	可決	全会一致

### 平成23年度 補正予算 (4件)

一般会計 第5号	可決	全会一致
一般会計 第6号	可決	全会一致
国民健康保険特別会計 第1号	可決	全会一致
介護保険事業特別会計 第1号	可決	全会一致
契約の締結(新庁舎電気設備工事)	可決	賛成多数
契約の締結(吉田中学校校舎・屋内運動場大規模改造工事(建築)I期工事)	可決	全会一致

### 議員提出議案 (3件)

件名	審議結果	採決状況
私立高校生が学費を心配せず安心して学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書	可決	賛成多数
燕市議会議長の不信任決議案	否決	投票賛成少数

請願

## 12月定例会の日程

- 5日(月) 全員協議会
- 12日(月) 本会議(議案上程、  
委員会付託、一般質問)
- 13日(火) 本会議(一般質問)
- 14日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(木) 本会議(一般質問)
- 16日(金) 総務文教常任委員会
- 19日(月) 市民厚生常任委員会
- 20日(火) 産業建設常任委員会
- 22日(木) 本会議(委員長報告、  
質疑、討論、採決)

※各日とも午前9時30分の開催予定です。委員会の傍聴についてはお申し込みください。お問い合わせは議会事務局へ。  
電話 0256-93-5296(直通)

## あとかき postscript

▶実りの秋となりましたが、今年心から喜ばない状況があります。3.11東日本大震災で被災した福島原発事故の影響が大きく、新潟県でも農産物の安心・安全を確保するために、放射性物質の測定をしてからの出荷となりました。大変なお金と労力が掛かっています。▶一刻も早く原発事故が収束し、被災された人たちがそれぞれ市町村で当たり前の暮らしができるようになることを願ってやみません。(齋藤紀美江)

### 議会報等特別委員会

委員長/長井由喜雄  
副委員長/小林由明  
委員/渡邊雄三  
タナカ・キン  
齋藤紀美江  
齋藤信行  
中條征男

## 請願の審査結果です

9月定例会には4件の請願が出されました。このうち、議会運営委員会に付託された請願は13ページで詳しく紹介しています。その他3件は総務文教、市民厚生各常任委員会で審査され、以下のような結果となりました。

### 採択された請願

- 「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減助成と経常費助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する請願 (総務文教常任委員会に付託)  
(請願者)新潟県私学の公費助成をすすめる会  
会長 中村直美
- 市議会議場に国旗・市旗の掲揚を求める請願 (議会運営委員会に付託)  
(請願者)日本会議燕・西蒲会長 柴山義榮  
日本会議燕・西蒲副会長 山縣恒介

### 不採択となった請願

- 「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことをもとめる請願 (市民厚生常任委員会に付託)  
(請願者)消費税廃止新潟県各界連絡会  
代表 能登惣五郎

#### 【反対とする意見】

社会保障というのは所得の多い人も少ない人もみんな等しく公平に受ける。この負担を一部の法人と高額世帯が納めることになる。

#### 【賛成とする意見】

逆進性の強い消費税は今でも負担が重く、10%では生活が立ちゆかない。大企業への減税こそ見直し、社会保障の財源に充てるべき。

### 継続審査の請願

- 自然エネルギーの開発と普及、プログラムを決めた原発からの撤退を求める意見書提出に関する請願 (市民厚生常任委員会に付託)  
(請願者)原発問題住民運動新潟県連絡センター  
代表 関根征士

## 市民と議会をつなぐ...

## 燕市議会だより

### 👉 変化しました!

市議会ホームページに、各議員の顔写真を掲載し、考え方や活動などを知ってもらえるよう各議員のブログ等をリンクさせました。



議会の様子をわかりやすく伝えられるよう、編集委員会では毎回議論を重ねています

### 👉 変化を目指します!

- 読んでもらえる議会だよりのために「見やすさ」を追求します。
- 議会閉会后、速やかな議会だよりの発行を目指します。
- 市議会ホームページの会議録で、キーワードや発言者などで検索ができるよう、ホームページの改善に取り組みます。